

## 令和6年度事業報告及び収支決算報告

### I 令和6年度事業報告

(一社)日本林業技士会は、日本林業技士会を令和6年に法人化し業務を引き継ぎました。令和7年に前団体創設から44年を迎え、引き続き林業技士会員相互の連絡・協力により、技士業務の発展に努めてきたところです。このような中で近年、会員の高齢化やコロナ禍の中の新規林業技士資格取得者の減少等により、昨年度に引き続き会員数が、年度末比較において減少し、令和7年3月31日現在の会員数は、全国で3,242名となっています。

他方、地方組織としての地域支部・各県支部は、令和7年3月末現在、24支部となっていますが、活動が低調な支部も見受けられ、支部活動の活発化を図ることが課題の一つです。支部でカバーしている道府県数は、中部支部及び四国支部がそれぞれ4県、更に近畿支部が6府県と複数県をエリアとしていることから、総計で35道府県となっています。

令和6年度の事業実行に当たっては、会員相互の連携と協力による会員林業技士の地位・技術の向上と林業技士業務の発展を図るという基本方針の下、会員及び支部サポートを旨とし、本部及び各道府県(地域)支部間における相互の緊密な連携と強い協力体制を基盤としつ活動を展開しました。

#### 1 会員及び会議に関する事項

##### (1) 会員数

令和6年度末(令和7年3月31日現在)の本部会員数は、6年度新規入会者112名、6年度退会者194名で前年度末に比して82名減の3,242名となっています。また、賛助会員数は、6年度末現在では、35団体・2個人と前年度から、1団体減少しました。

会 員	R6. 3. 31	R7. 3. 31	増▲減
会 員	3, 324名	3, 242名	▲82名
賛助会員	36団体2個人	35団体2個人	1団体減

##### (資 料) 年度末会員数の推移 (人)

年 度	H10	H15	H20	H25	H30
会員数	2,170	2,429	2,758	3,305	3,573
年 度	R2	R3	R4	R5	R6
会員数	3,526	3,432	3,361	3,324	3,242

注 1 会員数は、年度末のものである。

2 林業技士登録者の約50%が本会会員となっている。

##### (2) 総 会

令和6年においては、令和6年6月7日に日林協会館において、日本林業技士会の解散総会が実施され、それに引継ぎ、(一社)日本林業技士会の設立総会を開催しました。任意団体の日本林業技士会の法人化に伴う手続きを行うとともに、新法人においての、事業計画、収支予算等を決議するとともに、法人としての理事の選任、代表会員の決定等を行いました。

結果は、代表会員44名のうち、委任状を含めた賛成39名で次の議案が承認・議決されました。

- 第1号議案 一般社団法人日本林業技士会の設立及び定款(案)
- 第2号議案 役員、代表会員の選任(案)
- 第3号議案 日本林業技士会からの引継(案)正会員・賛助会員、資産・財産
- 第4号議案 令和6年度事業計画及び収支予算(案)

### (3) 理事会等

令和6年度の理事会は、次のとおり開催した。

会議名	年月日	主な議題
第1回理事会	R6.6.7	第1回 設立総会提出議題について
第2回理事会	R7.2.7	令和7年度事業計画、予算案について 令和7年度第2回定時総会の開催について 代表会員選定規程の改定について

## 2 事業報告

### (1) 林業技士資格者の資格活用の推進

ア (一社)日本森林技術協会が実施している「林業技士養成事業」は、昭和53年の発足以来46年が経過し、コースも8部門に拡大しています。令和6年度の新たな資格取得者は、185名(重複者含む)と前年度(令和5年度200名)に比べ10%減少しています。これまでの資格取得者(重複者含む)は、述べ約14千余名であり、このうち登録者は約7千名のうち約半数が(一社)日本林業技士会会員及び各支部会員となっています。

各林業技士は、それぞれの地域において様々な分野で、地域の森林・林業の振興を図るため積極的な活動を行っています。

イ 林野庁に対しては、長官、次長をはじめとして関係部課長へ林業技士会ニュース発行、配布しました。

ウ 他方、道府県の行政サイドにおける林業技士活用の進展が直接的な力量発揮に繋がることから、各支部間との連携を深め支部とともに道府県行政に対して行う林業技士活用の要請は、前年度に引き続き、支部へ本部から出向くことが少なかったため 低位の実施に留まりました。林業技士の活用に関する各道府県における位置づけが、告示・規程・通達等において明文化

されている事例について、本部が把握しているところでは、これまでと同様に24県（青森・岩手・秋田・福島・栃木・茨城・千葉・神奈川・新潟・長野・岐阜・静岡・三重・兵庫・奈良・島根・山口・広島・香川・高知・熊本・大分・宮崎・鹿児島）となっています。また、国土交通省の道路関連森林調査等には、調査機関に林業技士有資格者の在職を要件としています。

## （2）会員の技術力等向上に向けた機関紙の発行及びメール情報発信

- ① 本会の機関紙「林業技士会ニュース」は、その内容を編集会議で協議し、林業技術をはじめとする森林・林業の各分野を取上げ、次のとおり年4回発行しました。会報へはできる限り多くの記事を掲載する等、内容の充実に努めました。

林業技士会ニュース 167号 令和6年4月25日発行

林業技士会ニュース 168号 令和6年7月25日発行

林業技士会ニュース 169号 令和6年10月25日発行

林業技士会ニュース 170号 令和7年1月25日発行

なお、林業技士会ニュースは、会員、賛助会員のみならず2(1)のイのとおり林野庁長官、次長、関係各部課長及び全国の森林管理局・署(支所, 事務所を含む)へ配布するとともに、全都道府県林務部局へ配布しました。

- ② Eメールによる林業関係情報の発信

会員のEメールアドレスは、入会申込書にアドレス欄を設けるとともに、本会HP及び林業技士会ニュース等で情報発信のためのアドレス登録を呼びかけ続けてきた結果、令和6年度末現在、会員約1,700名の登録を数えています。アドレス登録者には、各種森林・林業・木材産業や安全衛生等に関する全国及び地域情報を随時ダイレクトに発信するとともに支部・地方の賛助会員(アドレス登録会員)へ同様の情報を発信しています。令和6年度の発信回数は、延べ約120回を数えています。

## （3）CPD制度への対応

本会は、平成21年7月にJAFEE（（公社）森林・自然環境技術教育研究センター）が行う「森林分野CPD（技術者継続教育）」に団体会員として加入し、これまで、CPD制度についての理解を深める取組みを行い、制度の普及・定着に努めてきました。この結果、本会を通じて会員のCPDへの登録申請を行うとともに、本部・支部の行う講習会、セミナー等をCPD認定講習会として実施してきました。

## （4）本会ホームページの内容充実

本会HPについては、毎週更新することを基本としてその時々の情報発信に努めてきています。令和3年度に、リニューアルを図り、過去3か年分の事業報告と決算書を掲載するとともに、林業技士会ニュースの最新号の掲載のほか過去36号の目次の掲載、林業技士の更新やCPDの登録案内を詳しく掲載し、日本林業技士会の歴史についても、最新年度までを書き加えています。その後も必要に応じてリニューアルを実施しました。

## （5）会員の加入促進

会員の加入促進については、新規資格取得者で本会未加入者個々に対して、DMによる勧誘を行いました。また、各支部においても、それぞれの支部の実態に応じた加入促進の取組が行われました。

(6) 「地域林政アドバイザー制度」への協力

林野庁からの協力要請に応じて、メール登録会員及び地方のメール登録賛助会員へアドバイザーを欲している市町村の情報等を提供しました。

(7) 支部活動への支援と新規支部設立

支部活動への支援としては、①常日頃における支部との情報交換、②本部の各支部総会への積極的出席による本部活動状況の報告や情報提供、③一定の基準による活動支援のための「支部交付金」の交付④支部総会時とは別に講習会、セミナー、現地研修会等の活動を行った支部に対し1回当たり2万円の支部活動推進助成金の交付を行いました。なお、令和6年度は、前年度に引き続き新規の「支部設立」はありませんでした。

(8) 他団体との協調・連携強化

本会が会員となっている(一社)日本林業協会に関しては、総会、協会主催の林業団体懇談会へ出席し、ここで得た情報は、技士会ニュースやメールにて会員へ配信しました。また、JA F E E ( (公社) 森林・自然環境技術教育研究センター)とは、本会がCPD登録窓口の一つとなっており、CPD登録等に関し密接な情報交換を行いました。

(9) その他

会員名簿の作成と配布は、令和5年度から監督官庁からの「個人情報保護の取扱いに関する指導」に鑑み中止しています。

3 支部総会の状況

令和6年度の支部総会等は、次表のとおりの実施でした。

支部名	開催月日	開催場所	備考	支部名	開催月日	開催場所	備考
北海道	4月26日	札幌市		長野	6月20日	長野市	
青森	7月18日	青森市	会長出席	静岡	8月23日	静岡市	
岩手	4月26日	盛岡市	会長出席	中部	7月19日	名古屋市	副会長出席
宮城	6月24日	仙台市		近畿	7月05日	大阪市	会長出席
秋田	6月05日	秋田市		鳥取			
山形	5月24日	山形市		島根	7月29日	松江市	
福島				広島	6月28日	広島市	
茨城	8月2日	水戸市		四国	7月26日	高知市	

群馬	6月21日	前橋市	会長出席	熊本	6月29日	熊本市	
埼玉				大分			
千葉	6月28日	千葉市	専務出席	宮崎	7月25日	宮崎市	
山梨				鹿児島			

空欄は報告なし

令和6年度 収支決算報告

項 目	[支 出]		比較増▲減	備 考
	6年度予算額	6年度決算額		
(一般管理費)				
事務費	3,420,000	3,953,274	533,274	人件費等
交通費	372,000	354,836	▲ 17,164	通勤費等
諸謝金	50,000	0	▲ 50,000	セミナー等
会議費	300,000	451,541	151,541	総会・理事会
通信運搬費	250,000	234,444	▲ 15,556	電話、郵便、DM便ほか
会員名簿作成	0	0	0	6年度版作成見合せ
消耗品費	50,000	8,110	▲ 41,890	用紙、インクほか
事務機器使用料(保守費)	500,000	567,953	67,953	コピー・Net関係ほか
借室料	684,420	684,420	0	(一社)日森協へ
厚生費	10,000	0	▲ 10,000	
雑支出	30,000	1,136	▲ 28,864	
小 計	5,666,420	6,255,714	589,294	
(事業費)				
支部交付金	1,320,000	1,320,000	0	24支部
設立支部交付金	100,000	0	▲ 100,000	新規支部なし
本部・支部セミナー等開催費	200,000	120,000	▲ 80,000	2万円×6支部
活動推進費	600,000	332,065	▲ 267,935	旅費等
会誌発行費	2,800,000	2,892,233	92,233	4回/年(送料込)

40周年記念事業	0	0	0	技術図書発行
会団負担金	190,000	190,000	0	林業協会ほか3団体
表彰経費	20,000	8,970	▲ 11,030	R6年度表彰
参考資料購入費	20,000	0	▲ 20,000	
小計	5,250,000	4,863,268	▲ 386,732	
(引当金)				
運営安定引当金	0	0	0	
(その他)				
振替手数料	50,000	37,403	▲ 12,597	会費納入手数料等
予備費	30,000	0	▲ 30,000	
小計	80,000	37,403	▲ 42,597	
合計	10,996,420	11,156,385	159,965	
(繰越金)				
次年度へ繰越	3,631,974	3,599,646	▲ 32,328	年度始めの運転資金等